

デジタル化雑感



日本銀行神戸支店長

山崎 真人

巻頭言

金融業界の一員として、「デジタル化」を意識したのは2010年代半ば頃だったと思う。「フィンテック (Fintech)」という造語 (Finance + Technology) が流行り、大手行を中心にスタートアップ企業と連携して新ビジネスの可能性を模索する動きがみられた。また、「ビットコイン (Bitcoin)」に代表される暗号資産への世の中の関心が高まり、一頃は、これを決済手段とする企業までも現れた。他方、産業界では、「IoT、モノのインターネット (Internet of Things)」が注目され、メーカーが販売した自社製品 (モノ) のデータをインターネット経由で入手・活用することで、製品のバージョンアップや新サービスの提供への期待が高まった。

こうした一連の動きの背景としては、当時、広く普及したスマートフォンとネットワークの高速化、そして大量データの受け皿となるクラウドセンターの登場によって、インターネット空間で大量データを交換し、処理する技術的・社会的な基盤が確立したことが重要であろう。これを受けて、データを自社のビジネスにどう活用するかという問題意識が、業界を問わず盛り上がりつつあった。現在もこの流れの延長線上にあるとみている。

そしてコロナ禍にあつては、デジタル化のニーズが一層高まったように思う。すなわち、対面接触が忌避される中、ビジネス出張の多くはオンライン会議により代替されていったほか、働き方改革もあってテレワークが市民権を得た。個人のライフスタイルも変化しており、例えば、インターネット経由で買い物をする機会が増加し、客足の

減った小売りは売上減を補うべくEコマースに参入していった。この間、行政手続でも、従来は当たり前のように求められていた押印 (認印) が不要となり、ペーパーレス、オンライン化が進みはじめた。コロナ禍は、もともと我が国の社会経済が内包していた非効率性を浮き彫りにすることで、その解決策としてのデジタル化の重要性への気づきを促すきっかけとなったと思われる。

さて、兵庫県企業の足もとの動向をみると、日銀短観からは、主力の製造業においてソフトウェアや研究開発への投資が全国よりもハイペースで伸びていることがわかる。脱炭素化や自動車のEV化といったグローバルな環境変化を意識している企業も多く、製品の高度化・付加価値の向上や製造・業務プロセスの省力化、データベースの一元化などデジタル技術の活用に取り組んでいる。究極は「デジタル・トランスフォーメーション (DX)」、すなわち、データを活用したビジネス領域の拡張だ。自分の走り方を分析し、改善方法を指南してくれるシューズ、自動運転を展望して走行中に路面情報や摩耗状況を教えてくれるタイヤ、遠隔操作により執刀可能な手術用ロボットなど、当地企業による実装化が進み、新しい顧客サービスに繋がりがつつある。

今後も、様々な切り口からデジタル化への取り組みが進展し、そしてそれが、新型コロナウイルス感染症からの回復途上にある我が国経済の底上げのみならず、少子化・高齢化や地方の活性化といった我が国の課題解決にも繋がっていくことを期待したい。